

平成30年度 当初予算要求の概要

局・区名

産業振興局

要求総額

6,165

百万円

(対前年度予算 ▲ 3.4 %)

局区予算要求方針

産業振興局では、都市成長の原動力となる産業の付加価値を高め、将来にわたる持続的な成長につなげていくため、市民・企業・関係機関などとの連携を図りながら、産業全般における各主体自らの「発意」を積極的に促すとともに、事業の効果検証を一層徹底するなど、着実に施策の推進に取り組んでいます。

平成30年度においては、①あらゆる人材の活躍と雇用の確保、②市内事業所の約99%を占める中小企業に対する支援の強化、③産業集積の拡大を軸に、以下の取組を重点的に進め、中小企業をはじめとする地域産業の維持・拡大を図ります。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 あらゆる人材の活躍と雇用の確保

要求額

◎ 企業の働き方改革支援

5 百万円程度

取組内容 ワーク・ライフ・バランスなど働き方改革の普及をはじめ、中小企業の人材確保・育成及び生産性の向上を図るため、社会保険労務士や中小企業診断士等の専門家を派遣し、職場環境の整備に向けたアドバイス等を実施。

○ 女性の活躍推進

14 百万円程度
債務(1百万円)

取組内容 育児休業後のスムーズな職場復帰を図るため、新たにセミナーを開催するとともに、女性の職域拡大や女性が働きやすい労働環境の整備に取り組む中小企業に対する支援を拡充。

◎ 外国人材雇用支援

1 百万円程度

取組内容 企業が外国人雇用を進めるにあたっての理解を深めるため、外部関係機関と連携し、外国人材の採用を希望する企業に対する支援を実施。

○ 市内企業の人材確保の取組強化

93 百万円程度

取組内容 市内企業の人材確保を図るため、さかいJOBステーション事業において、大学等と連携して学生に対して市内中小企業の魅力を伝える説明会の開催など、新たな取組を実施。

2 中小・小規模企業の経営基盤の強化

要求額

○ 中小企業向け融資制度の拡充

49 百万円程度

取組内容 大阪府の融資制度の枠組みを活用して設備投資に特化した無担保制度を新たに創設するとともに、対象業種の拡充や信用保証料の軽減など現行制度の融資条件を拡充。

◎ 事業承継支援事業

2 百万円程度

取組内容 中小企業経営者の高齢化が進み、後継者不在等の理由による休廃業の増加が懸念されるなどの課題に対応するため、セミナー等の実施により円滑な事業承継を支援。

○ 伝統産業後継者育成支援

20 百万円程度

取組内容 平成27年度から平成28年度に実施した堺刃物職人養成道場に続き、新たに注染業界において(仮)注染職人養成道場を開講。

○ 堺伝統産業会館におけるインバウンド対応の強化

12 百万円程度

取組内容 外国人来訪者の急増に対応し、受入体制と情報発信の強化を図るため、多言語表記や外国語対応スタッフを拡充。

○ 商業共同施設機能向上支援事業

21 百万円程度

取組内容 地域の安全・安心のさらなる向上を図るため、地域コミュニティの担い手である商店街が維持管理している街路灯等の電灯料に対する支援を拡充。

3 成長産業分野等への進出促進や海外市場の開拓

要求額

◎ (仮称) 堺市牽引企業拠点強化補助金の創設

60 百万円程度
債務 (450百万円)

取組内容

企業の投資実態等を踏まえ、既存の企業投資促進に係る補助制度を再編し、本社機能や研究開発拠点、先端・成長産業関連拠点等の投資を誘導するための補助制度を創設。

○ 健康・医療産業への進出支援

17 百万円程度

取組内容

平成29年度に設立した市内中小企業による研究会を核として、市内産業支援機関の連携のもと医療機関・医療メーカーとのマッチングを進めるなど、医療機器等の新製品開発やエキスパート派遣による新規参入事業者に対する支援を実施。

4 新しいビジネスが生まれやすい環境醸成

要求額

◎ 第二創業者と大手企業とのマッチング事業

5 百万円程度

取組内容

中小企業の第二創業をはじめとする新規ビジネスモデルの策定を通じて大手企業とのビジネスマッチングを実施。

5 都市経営を支える産業集積の拡大

要求額

◎ (仮称) 堺市牽引企業拠点強化補助金の創設 [再掲]

50 百万円程度
債務 (450百万円)

○ 中心市街地まちづくり支援事業

8 百万円程度

取組内容

中心市街地の玄関口である堺東駅前商店街の景観整備やアーケード改修等、堺東の魅力向上に繋がる商店街づくりに資する取組に対する支援を実施。

6 地域経済へ貢献する農業

要求額

◎ ため池ハザードマップの作成

10 百万円程度

取組内容

地域住民の防災意識の向上を図るため、ため池の決壊時に下流にある家屋等の浸水被害が甚大な箇所から順次、ため池ハザードマップを作成。

◎ 農業後継者育成・新技術導入支援制度の創設 (農業担い手支援)

20 百万円程度

取組内容

地域の中核的な農業者へのステップアップを支援するため、新規就農者の規模拡大や生産の効率化、事業継承等に必要な農業用施設等の整備、並びにICTなど次世代技術を活用したスマート農業の導入や地域エネルギーの利用等に対する支援制度を新設。

○ 地産地消の推進

4 百万円程度

取組内容

堺産農産物の流通と消費の拡大を図るため、JA・JP等と連携して、安定的、効率的に農産物を供給できる集出荷システムをモデル実施。併せて、新たな品目の試験栽培や商品開発など農商工連携を推進。

行財政改革の項目

1 事業の統廃合・見直し

効果額

○ 補助金の見直し

41 百万円程度
債務 (600百万円)

取組内容

- ・ 企業投資促進に関する現行補助制度の再編に伴う既存補助制度の廃止
- ・ 中小企業コミュニティビジネス進出支援補助金の削減
- ・ 農地の遊休化対策に関する補助金の廃止
- ・ 堺市勤労者福祉サービスセンターへの補助金の削減

○ 事業手法の見直し

2 百万円程度

取組内容

- ・ ワーク・ライフ・バランス推進コンサルタント派遣事業の見直し
- ・ 広報印刷物等の見直し